



- 2 監事は、前項の請求があったときは、必要な調査を行わなければならない。（顧問）
- 第41条 この組合に、顧問を置くことができる。2 顧問は、学識経験のある者のうちから、理事会において選任する。
- 3 顧問は、この組合の業務の執行に関し、理事長の諮問に応ずるものとする。（職員）
- 第42条 この組合の職員は、理事長が任免する。2 職員の定数、服務、給与その他職員に関し必要な事項は、規則で定める。

## 第4章 総代会及び総会

- （総代会の設置）
- 第43条 この組合に、総会に代るべき総代会を設ける。（総代の定数）
- 第44条 総代の定数は、100人以上150人以内において総代選挙規約で定める。（総代の選挙）
- 第45条 総代は、総代選挙規約の定めるところにより、組合員のうちから選挙する。（総代の補充）
- 第46条 総代が欠けた場合におけるその補充については、総代選挙規約の定めるところによる。（総代の職務執行）
- 第47条 総代は、組合員の代表として、組合員の意思を踏まえ、誠実にその職務を行わなければならない。（総代の任期）
- 第48条 総代の任期は1年とする。ただし、再選を妨げない。

- 2 補欠総代の任期は、前項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。
- 3 総代は、任期満了後であっても後任者の就任するまでの間は、その職務を行うものとする。（総代名簿）
- 第49条 理事は、総代の氏名及びその選挙区を記載した総代名簿を作成し、組合員に周知しなければならない。（通常総代会の招集）
- 第50条 通常総代会は、毎事業年度終了の日から3箇月以内に招集しなければならない。（臨時総代会の招集）

- 第51条 臨時総代会は、必要があるときはいつでも理事会の議決を経て招集できる。ただし、総代がその5分の1以上の同意を得て、会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を提出して総代会の招集を請求したときは、理事会は、その請求のあった日から20日以内に臨時総代会を招集すべきことを決しなければならない。（総代会の招集者）
- 第52条 総代会は、理事会の議決を経て、理事長が招集する。
  - 2 理事長及びその職務を代行する理事がいないとき、又は前条の請求があった場合において、理事が正当な理由がないのに総代会招集の手続をしない時は、監事は、総代会を招集しなければならない。（総代会の招集手続）
- 第53条 総代会の招集者が総代会を招集する場合には、総代会の日時及び場所その他の法令で定める事項を定めなければならない。
- 2 前項の事項の決定は、次項の定める場合を除き、理事会の決議によらなければならない。
- 3 前条第2項の規定により監事が総代会を召集する場合には、第1項の次項の決定は、監事の全員の本議によらなければならない。
- 4 総代会を招集する日は、総代会の招集者は、その総代会の会日の10日前までに、総代に対して第1項の事項を記載した書面をもって、その通知を発しなければならない。
- 5 通常総代会の招集の通知に際しては、法令で定めるところにより、総代に対し、理事会の承認を受けた決算関係書類及び事業報告書（監査報告を含む。）を提供しなければならない。

- （総代会提出議案・書類の調査）
- 第54条 監事は、理事が総代会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査しなければならない。この場合において、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を総代会に報告しなければならない。（総代会の会日の延期又は続行の決議）
- 第55条 総代会の会日は、総代会の議決により、続行し、又は延期することができる。この場合においては、第53条各項の規定は適用しない。（総代会の議決事項）
- 第56条 この定款に特別の定めがあるものの他、次の事項は総代会の議決を経なければならない。
  - （1）定款の変更
  - （2）規約の設定、変更及び廃止
  - （3）解散及び合併
  - （4）毎事業年度の予算及び事業計画の設定及び変更
  - （5）出資一口の金額の減少
  - （6）事業報告書及び決算関係書類
  - （7）連合会及び他の団体への加入又は脱退

- 2 この組合は、第3条各号に掲げる事業を行うため、必要と認められる他の団体への加入又は脱退であって、多額の出資、もしくは加入金又は会費を要しないものについては、前項の規定にかかわらず、総代会の議決によりその範囲を定め、理事会の議決事項とすることができる。
- 3 総代会においては、第53条第4項の規定により、あらかじめ通知した事項についてのみ議決をするものとする。ただし、この定款により総代会の議決事項とされているものを除く事項であって軽微かつ緊急を要するものについては、この限りでない。（総代会の成立要件）

- 第57条 総代会は、総代の半数が出席しなければ、議事を聞き、議決をすることができない。
- 2 前項に規定する数の総代の出席がないときは、理事会は、その総代会の会日から20日以内にさらに総代会を招集することを決しなければならない。この場合には、前項の規定は適用しない。（役員の説明義務）

- 第58条 役員は、総代会において、総代から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りではない。
  - （1）総代が説明を求めた事項が総代会の目的である事項に関しないものである場合。
  - （2）その説明をすることにより組合員の共同の利益を著しく害する場合。
  - （3）総代が説明を求めた事項について説明をするために調査をすることが必要である場合。ただし、当該総代が総代会の日より相当の期間前に当該事項をこの組合に対して通知した場合又は当該事項について説明をするために必要な調査が著しく容易である場合はこの限りでない。
  - （4） 総代が説明を求めた事項について説明をすることによりこの組合その他の者（当該総代を除く。）の権利を侵害することとなる場合。
  - （5）総代が当該総代会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合。
  - （6）前各号に掲げる場合のほか、総代が説明を求めた事項について説明をしない事につき正当な理由がある場合。

- （議決権及び選挙権）
- 第59条 総代は、その出資口数の多少にかかわらず、各1個の議決権及び選挙権を有する。（総代会の議決方法）
- 第60条 総代会の議事は、出席した総代の議決権の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決すところによる。
  - 2 総代会の議長は、総代会において、出席した総代のうちから、その都度選任する。
  - 3 議長は、総代として総代会の議決に加わる権利を有しない。
  - 4 総代会において議決をする場合には、議長は、その議決に関して出席した総代の数に算入しない。

- （総代会の特別議決方法）
- 第61条 次の事項は、総代の半数以上が出席し、その議決権の3分の2以上の多数で決しなければならない。
  - （1）定款の変更
  - （2）解散及び合併
  - （3）組合員の除名
  - （4）事業の全部の譲渡
  - （5）第23条第5項の規定による役員の責任の免除

- （議決権及び選挙権の書面又は代理人による行使）
- 第62条 総代は、第53条第4項の規定によりあらかじめ通知のあった事項について、書面又は代理人をもって議決権又は選挙権を行うことができる。ただし、組合員でなければ代理人となることができない。
- 2 前項の規定により、議決権又は選挙権を行う者は、出席者とみなす。
- 3 第1項の規定により書面をもって議決権又は選挙権を行う者は、第53条第4項の規定によりあらかじめ通知のあった事項について、その賛否又は選挙しようとする役員の氏名を書面に明示して、第66条又は第19条第1項の規定による規約の定めるところにより、この組合に提出しなければならない。
- 4 代理人は、3人以上の総代を代理することができる。
- 5 代理人は、代理権を証する書面をこの組合に提出しなければならない。（組合員の発言権）

- 第63条 組合員は、総代会に出席し、議長の許可を得て発言することができる。ただし、総代の代理人として総代会に出席する場合を除き、議決権及び選挙権を有しない。（総代会の議事録）
- 第64条 総代会の議事については、法令で定める事項を記載した議事録を作成し、作成した理事及び議長が是に署名又は記名押印するものとする。（解散又は合併の議決）

- 第65条 総代会においてこの組合の解散又は合併の議決があったときは、代表理事は、当該議決の日から10日以内に、組合員に当該議決の内容を通知しなければならない。
- 2 前項の議決があった場合において、組合員が総組合員の5分の1以上の同意を得て、会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を理事会に提出して、総会の招集を請求したときは、理事会は、その請求のあった日から3週間以内に総会を招集すべきことを決しなければならない。この場合において、書面の提出は、前項の通知に係る事項についての総代会の議決の日から1月以内にしなければならない。
- 3 前項の請求の日から2週間以内に理事が正当な理由がないのに総会招集の手続をしないときは、監事は、総会を招集しなければならない。
- 4 前2項の総会において第1項の通知に係る事項を承認しなかった場合には、当該事項についての総代会の議決は、その効力を失う。（総会及び総代会運営規約）
- 第66条 この定款に定めるもののほか、総会及び総代会の運営に関し必要な事項は、総会及び総代会運営規約で定める。

## 第5章 事業の執行

- （事業の利用）
- 第67条 組合員と同一の世帯に属する者は、この組合の事業の利用については、組合員とみなす。（事業の品目等）
- 第68条 第3条第1号に規定する生活に必要な物資の品目は、書籍、学用品、食料品、衣料品、酒、煙草、医薬品、化粧品その他組合員の日常生活に必要な物資とする。
- 2 第3条第2号に規定する生活に有用な協同施設の種類は、購買施設、食堂施設、喫茶施設、書籍施設。
- 3 第3条第4号に規定する生活の共済を図る事業は、全国大学生生活協同組合連合会が行う学生総合共済事業の業務の一部を受託する受託共済事業と

する。

## 第6章 会計

- （事業年度）
- 第69条 この組合の事業年度は、毎年3月1日から翌年2月末日までとする。（財務処理）
- 第70条 この組合は、法令及びこの組合の經理に関する規則の定めるところにより、この組合の財務の処理を行い、決算関係書類及びその附属明細書を作成するものとする。（収支の明示）
- 第71条 この組合は、この組合が行う事業の種類ごとに収支を明らかにするものとする。（法定準備金）
- 第72条 この組合は、出資総額の2分の1に相当する額に達するまで、毎事業年度の剰余金の10分の1に相当する額以上の金額を法定準備金として積み立てるものとする。ただし、この場合において繰越欠損金があるときには、積み立てるべき準備金の額の計算は、当該事業年度の剰余金からその欠損金のをん補に充てるべき金額を控除した額について行うものとする。
- 2 前項の規定による法定準備金は、欠損金のをん補に充てる場合を除き、取り崩すことができない。（教育事業等繰越金）
- 第73条 この組合は、毎事業年度の剰余金の20分の1に相当する額以上の金額を教育事業等繰越金として翌事業年度に繰り越し、繰り越された事業年度の第3条第5号に定める事業の費用に充てるために支出するものとする。なお、全部又は一部を組合員の相互の協力の下に地域において行う福祉の向上に資する活動を助成する事業に充てることができる。
- 2 前条第1項ただし書の規定は、前項の規定による繰越金の額の計算について準用する。（剰余金の割戻し）
- 第74条 この組合は、剰余金について、組合員の組合事業の利用分量又は払込んだ出資額に応じて組合員に割り戻すことができる。（利用分量に応ずる割戻し）
- 第75条 組合事業の利用分量に応ずる剰余金の割戻し（以下「利用分量割戻し」という。）は、毎事業年度の剰余金について、繰越欠損金をてん補し、第72条第1項の規定による法定準備金として積み立てる金額及び第73条第1項の規定による教育事業等繰越金として繰り越す金額（以下「法定準備金等の金額」という。）を控除した後になお剰余があるときに行うことができる。
- 2 利用分量割戻しは、各事業年度における組合員の組合事業の利用分量に応じて行う。
- 3 この組合は、組合事業を利用する組合員に対し、組合事業の利用の都度利用した事業の分量を証する領収書（利用高券・レシート等）を交付するものとする。
- 4 この組合は、組合員が利用した組合事業の利用分量の総額がこの組合の事業総額の5割以上であると確認した場合でなければ、利用分量割戻しを行わない。
- 5 この組合は、利用分量割戻しを行うこと及び利用分量割戻金の額について総代会の議決があったときは、速やかに利用分量割戻金の利用分量に対する割合及び利用分量割戻金の請求方法を組合員に公告するものとする。
- 6 この組合は、利用分量割戻しを行うときは、その割り戻すべき金額に相当する額を利用分量割戻金として積み立てるものとする。
- 7 組合員は、第5項の公告に基づき利用分量割戻金をこの組合に請求しようとするときは、利用分量割戻しを行うことについての議決が行われた総代会の終了の日から6箇月を経過する日までに、第3項の規定により交付を受けた領収書（利用高券・レシート等）を提出してこれをしなければならない。
- 8 この組合は、前項の請求があったときは、第6項の規定による利用分量割戻金の積立てを行った事業年度の翌々事業年度の末日までに、その利用分量割戻金を取り崩して、組合員ごとに前項の規

- 定により提出された領収書（利用高券・レシート等）によって確認した事業の利用分量に応じ、利用分量割戻金を支払うものとする。
- 9 この組合は、各組合員ごとの利用分量が予め明らかである場合には、第7項の規定にかかわらず、組合員からの利用分量割戻金の請求があったものとみなして、前項の支払を行う事ができる。
- 10 この組合が、前2項の規定により利用分量割戻しを行おうとする場合において、この組合の責めに帰すべき事由以外の事由により第8項に定める期間内に支払を行うことができなかったときは、当該組合員は、当該期間の末日をもって利用分量割戻金の請求権を放棄したものとみなす。
- 11 この組合は、各事業年度の利用分量割戻金のうち、第8項に定める期間内に割戻しを行うことができなかった額は、当該事業年度の翌々事業年度における事業の剰余金に算入するものとする。（出資額に応ずる割戻し）

- 第76条 払い込んだ出資額に應ずる剰余金の割戻し（以下「出資配当」という。）は、毎事業年度の剰余金から法定準備金等の金額を控除した額又は当該事業年度の欠損金に、繰越剰余金又は繰越欠損金を加減し、さらに任意積立金取崩額を加算した額について行うことができる。
- 2 出資配当は、各事業年度の終わりにおける組合員の払込済出資額に応じて行う。
- 3 出資配当金の額は、払込済出資額につき年1割以内の額とする。
- 4 この組合は、出資配当を行うこと及び出資配当金の額について総代会の議決があったときは、速やかに出資配当金の払込済出資額に対する割合及び出資配当金の請求方法を組合員に公告するものとする。
- 5 組合員は、前項の公告に基づき出資配当金をこの組合に請求しようとするときは、出資配当を行うことについての議決が行われた総代会の終了の日から6箇月を経過する日までにこれをしなければならない。
- 6 この組合は、前項の請求があったときは、遅滞なく出資配当金を支払うものとする。
- 7 この組合は、あらかじめ支払方法を明確に定めている場合には、第5項の規定にかかわらず、組合員からの出資配当金の請求があったものとみなして、前項の支払いを行うことができる。
- 8 この組合が、前2項の規定により出資配当金の支払いを行おうとする場合において、この組合の責めに帰すべき事由以外の事由により支払いを行えなかったときは、第4項に定める総代会の終了の日から2年を経過する日までの間に請求を行った場合を除き、当該組合員は、出資配当金の請求権を放棄したものとみなす。（端数処理）

- 第77条 前2条の規定による割戻金の額を計算する場合において、組合員ごとの割戻金の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。（その他の剰余金処分）
- 第78条 この組合は、剰余金について、第74条の規定により組合員への割戻しを行った後になお剰余があるときは、その剰余を任意に積み立て又は翌事業年度に繰り越すものとする。（欠損金のをん補）
- 第79条 この組合は、欠損金が生じたときは、繰越剰余金、前条の規定により積み立てた積立金、法定準備金の順に取り崩してそのてん補に充てるものとする。（投機取引等の禁止）
- 第80条 この組合は、いかなる名義をもってするを問わず、この組合の資産について投機的運用及び投機取引を行ってはならない。（組合員に対する情報開示）
- 第81条 この組合は、この組合が定める規則により、組合員に対して事業及び財務の状況に関する情報を開示するものとする。

## 第7章 解散

- （解散）
- 第82条 この組合は、総代会の議決による場合の

- 他、次の事由によって解散する。
  - （1）目的たる事業の成功の不能
  - （2）合併
  - （3）破産手続開始の決定
  - （4）行政庁の解散命令
- 2 この組合は前項の事由によるほか、組合員（第6条第2項の規定による組合員及び第6条第1項の規定による通学する者を除く。）が20人未満になったときは、解散する。
- 3 理事は、この組合が解散（破産による場合を除く。）したときは、遅滞なく組合員に対してその旨を通知し、かつ、公告しなければならない。（残余財産の処分）
- 第83条 この組合が解散（合併又は破産による場合を除く。）した場合の残余財産（解散のときにおけるこの組合の財産から、その債務を完済した後における残余の財産をいう。）は、払込済出資額に応じて組合員に配分する。ただし、残余財産の処分につき、総代会において別段の議決をしたときは、その議決によるものとする。

## 第8章 雑則

- （公告の方法）
- 第84条 この組合の公告は、この組合の事務所の店頭に掲示する方法により行う。（組合の組合員に対する通知及び催告）
- 第85条 この組合が、組合員に対してする通知及び催告は、組合員名簿に記載し、又は記録したその者の住所に、その者が別に通知又は催告を受けるところ又は連絡先をこの組合に通知したときは、その場所又は連絡先にあてて行う。
- 2 この組合は、前項の規定により通知及び催告を行った場合において、通常組合員に到達すべきときに組合員に到達したものとみなす。（実施規則）
- 第86条 この組合の財産及び業務の執行のための手続、その他この組合の財産及び業務の執行について必要な事項は、規則で定める。

### 附則

- （施行期日）
- この定款は、大阪府認可の日から施行する。
  - 2004年2月10日 一部改正 大阪府認可
  - 2007年6月22日 一部改正 大阪府認可
- この定款変更は、2008年4月1日施行の改正消費生活協同組合法付則の定めのある場合を除き、定款改定の認可日より実施する。